

アジア・マンスリー

(ASIA MONTHLY)

トピックス

1. 中国の政府補助金と企業の成長の関係性（関 辰一）・・・1
2. トランプ関税の間接影響が懸念されるインド（細井 友洋）・・・3

各国・地域の経済動向

1. 韓 国 内外需の悪化により景気低迷へ・・・5
2. インドネシア トランプ政策が内外需の下押し要因に・・・6
3. マレーシア IT 関連需要が景気下支え・・・7
4. 中 国 持続力に乏しい景気回復・・・8

アジア諸国・地域の主要経済指標・・・9

「経済・政策情報メールマガジン」、「X(旧 Twitter)」、「YouTube」でも情報を発信しています。

<https://www.jri.co.jp/company/business/research/mailmagazine/form/>

https://mobile.twitter.com/jri_eco

<https://www.youtube.com/@user-il6bd9bp5y>



中国の政府補助金と企業の成長の関係性

主任研究員 関 辰一
(seki.shinichi@jri.co.jp)

中国政府は企業への補助金を増やしており、とくに半導体など特定の産業に傾斜的に配分している。しかし、各種研究やデータを見る限り、政府補助金が企業の成長支援に効果的であるのかは不透明である。

■上場企業の政府補助金は増加

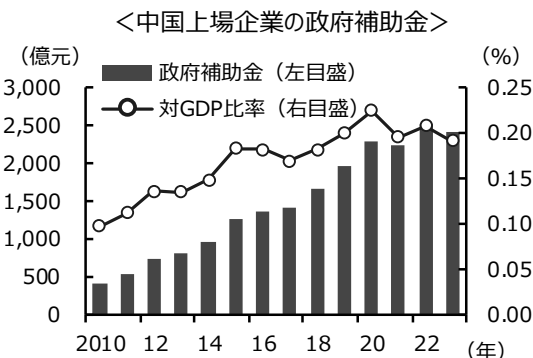
中国の政府補助金は増加している。中国の会計基準によると、政府補助金とは、企業が政府から無償で受け取った現金などの資産である。中央政府および地方政府が直接的に企業へ支給するものである。上海、深圳、北京の三つの証券取引所に上場しているすべての企業についてみると、その政府補助金の総額は2015年の1,259億元から2023年に2,406億元へと増加している。政府補助金の対GDP比率は同期間に0.18%から0.19%へ小幅に上昇している（右上図）。

中国では、雇用の確保や物価の安定に向けて、国有の鉄鋼企業や石油企業、電力企業の赤字補てんを目的とした補助金は以前から存在するが、近年では、中央政府および地方政府が半導体など、成長が期待される特定の産業に傾斜的に補助金を配分している。2016年以降に創業・上場した企業を除く全産業4,425社の2015年から2023年までの政府補助金は合計1兆6,040億元であり、その対売上高比率は0.35%である。業種別にみると、半導体上場企業34社の政府補助金の対売上高比率は同2.32%と目立って高い。はん用機械、化学工業、自動車、電気機械上場企業の同期間の政府補助金の対売上高比率も、それぞれ0.82%、0.71%、0.68%、0.64%と高めである（右下図）。

中国の国内情勢をみると、人口減少と過剰投資・過剰債務といった問題があるなか、従来のように大量の労働投入と資本投入によって成長を加速させることはもはやできない。このため、政府は戦略的に指定した特定産業の振興・企業の成長支援に力を入れることで、当該産業を経済成長の新しいエンジンに育てたいという思惑がある。海外も視野に入れると、米中対立や地球温暖化といった問題に対応する必要がある。このため、半導体産業や新エネルギー産業など戦略的な分野の輸入依存度を引き下げることが、国全体の安全保障や経済安定を図るうえで益々重要となっている。

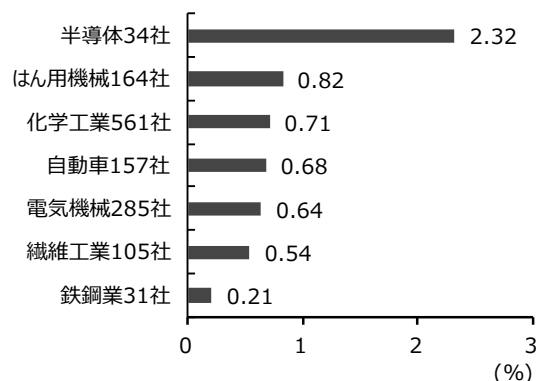
■鉄鋼業や他の国有企業への配分は抑制

一方で、鉄鋼業では補助金が意外に少ない。鉄鋼業上場企業31社の2015年から2023年までの政府補助金の対売上高比率は0.21%にとどまる。また、全上場企業の政府補助金に占める国有



(資料) 各社の財務データ、Windを基に日本総研作成
(注) 2023年時点で上場企業の数5,346社。

＜主要産業の政府補助金の対売上高比率＞
(2015～23年)



(資料) 各社の財務データ、Windを基に日本総研作成

企業の比率は 2015 年の 63.5%から 2023 年の 45.1%へ低下している。

この要因として、中央政府と地方政府が過剰債務問題への対応を進めたことが挙げられる。鉄鋼業では、中央政府が主導して過剰生産能力と債務の削減を進めてきたほか、脱炭素の推進を理由に年間の粗鋼生産量や生産能力の拡大を制限してきた。加えて、地方政府は近年、財政悪化によって赤字補てんを目的とした補助金を抑制せざるを得ない状況にある。不動産価格が下落を続け、住宅販売が低迷しているため、地方政府の収入の 3 割を占めていた土地使用権譲渡収入は、2020 年の 8.4 兆元から 2024 年に 4.9 兆元へと 4 割減少している。

■問われる政府補助金の効果

中国の半導体産業を例に、産業および企業が成長している要因について探ると、市場の拡大が重大な要因であることは間違いないものの、政府投資基金や政府補助金がどの程度大きな役割を果たしたかを示すことは容易ではない。

半導体上場企業 34 社の売上高は、市場の拡大を主因に 2015 年の 522 億元から 2023 年に 2,059 億元へと 3.9 倍に増加している。この間、パソコンやスマートフォンの高機能化、クラウドや人工知能（AI）の普及が進むにつれて、中国の半導体市場は大きく拡大している。世界半導体市場統計（WSTS）によると、中国の半導体市場の規模は 2015 年の 986 億ドル（6,140 億元）

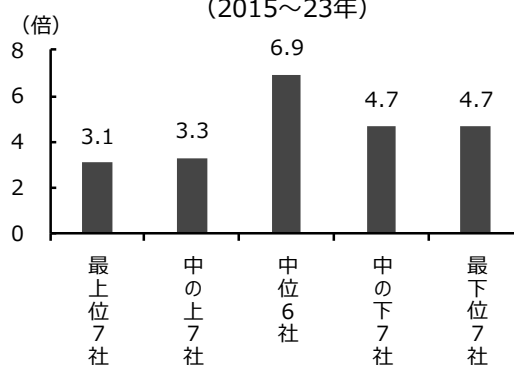
から 2022 年の 1,803 億ドル（1 兆 2,118 億元）へと、人民元ベースで 2.0 倍に拡大している。

こうした中国半導体産業の成長にとって、政府投資基金や補助金が大きな要因であったとする言説がある一方、政府投資基金の規模および企業の成長における効果は過大評価されているとする見方もある。東京大学の丸川知雄教授は、著書『中国の産業政策：主導権獲得への模索』で、「国家集積回路（IC）産業投資基金および地方政府の投資基金の実際の資本金と投資額は予定額を大きく下回る」と指摘している。理由は、「投資利益が見込める優良企業を選定することが政府の想定よりも困難であったからだ」としている。また、神戸大学の梶谷懐教授ほか二氏によるミクロデータを分析した研究では、「政府投資基金による企業への出資は、企業の固定資産および雇用に対して有意な効果を持つものの、売上高、労働生産性、研究開発、負債資本比率への効果は有意ではない」と指摘している。

また、半導体上場企業の財務データを見ても、政府補助金を多く受け取っている企業グループは、他の企業グループよりむしろ成長ペースがやや遅いという傾向がみられる。具体的には、政府補助金の対売上高比率の高い順に半導体上場企業 34 社を五つの企業グループに分けると、最上位の企業グループの売上高は 2015 年から 2023 年までに平均して 3.1 倍増加し、中の上グループは同 3.3 倍、中位グループは同 6.9 倍、中の下グループ、最下位グループはともに同 4.7 倍であった（右図）。このように、政府補助金の多寡が経営成績に直結しているわけではない。

政府補助金によって特定産業への企業の新規参入が増えるほか、地方で新たな産業が形成されるなどの底上げ効果は否定しえないものの、上述のように財政面の制約も以前より厳しくなりつつあるなか、今後は成長企業の輩出により効果的・効率的な支援が求められる可能性がある。

＜半導体企業のグループ別売上高増加率＞
(2015～23年)



(資料) 34社の財務データ、Windを基に日本総研作成

(注) 政府補助金の対売上高比率の高い順で
企業を五つのグループに分類。

トランプ関税の間接影響が懸念されるインド

副主任研究員 細井 友洋
(hosoi.tomohiro@jri.co.jp)

トランプ政権の関税政策による貿易を介したインド経済への悪影響は総じて限定的とみられる。ただし、先行き不透明感の強まりから、金融市場の混乱が内需の下押し圧力を強める経路には注意を要する。

■関税による輸出を通じた影響は限定的か

米国のトランプ政権は、インドとの貿易赤字を問題視しており、米国による対印輸出の拡大やインドによる対米関税の引き下げなどを求めている。2月13日の米印首脳会談では、貿易不均衡の是正に向けた貿易協定を年内に締結することを目指し協議を開始することで合意したものの、米国の関税政策を巡る不透明感はなお強い。これまでトランプ政権が打ち出した関税政策のうち、インドと関係が深い政策は、以下の二つである。

第1に、鉄鋼、アルミニウム、自動車、半導体、医薬品などの個別品目に対する関税引き上げである。すでに実行された鉄鋼、アルミニウムの対米輸出は小さいものの、検討中の医薬品と半導体の対米輸出は全体のなかでも上位を占めており、これら品目への関税引き上げに対する警戒感が強まっている（右上図）。

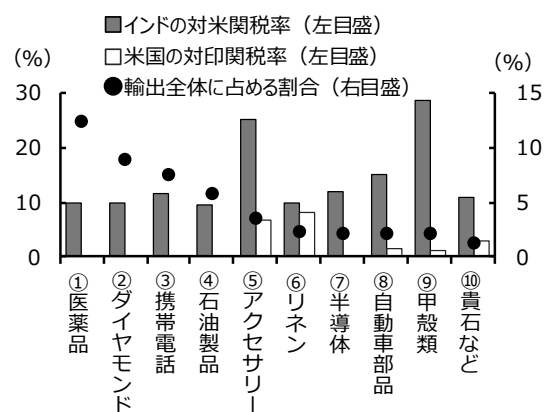
第2に、「相互関税」である。米国は、貿易相手国に対してその国と同水準の関税を課す「相互関税」の導入を表明している。輸入額による加重平均値で見ると、インドの対米関税率は12.1%と、米国の対印関税率2.4%を大きく上回っており、相互関税が導入されると対米輸出全体に高い関税が課される可能性がある。

もっとも、トランプ関税による輸出産業への打撃を通じたインド経済への影響は、総じて限定的となる見込みである。その理由として、以下の三つが挙げられる。

第1に、インドが内需主導型の経済構造を有しており、輸出への依存度が低いことが挙げられる。インドではGDPに占める輸出の比率は2023年度時点で21.8%と、ASEAN5平均の48.0%よりも大幅に低い。米国がインドの輸入品に対して上述の5品目に25%の関税を課し、その他の品目に12.1%の相互関税を課すと仮定すると、インドの対米輸出は約100億ドル減少すると推計されるものの、これはインドの実質GDPを▲0.3%ポイント押し下げるととどまる。

第2に、インドが米国に対して協調姿勢を示していることが挙げられる。インド政府はすでに、関税の大幅引き上げを回避するため、貿易不均衡の改善に向けた取り組みに着手しており、2月公表の2025年度予算案では、バイクやバーボンの関税引き下げを表明した（右下表）。また、報道

＜インドの対米輸出上位品目関税率（2023年）＞



(資料) 米国商務省、WITSを基に日本総研作成
(注) 関税率は品目ごとの単純平均。HSコード4桁基準。

＜インドによる主な関税引き下げ品目＞

引き下げ項目		税率 (変更前)	税率 (変更後)
実施	バイク (小型)	50%	40%
	バイク (大型)	50%	30%
	ロケット・衛星部品	5%	0%
	バーボン	100%	50%
検討中	自動車	125%	-
	化学薬品	12%	-
	医薬品	10%	-
	農産物	37%	-

(資料) インド財務省、WITS、各種報道を基に日本総研作成
(注) 税率は最恵国待遇向け。

によれば、トランプ大統領が 3 月の議会演説でインドの高関税を批判した自動車についても、インド政府は関税引き下げを検討している。さらに、2 月の首脳会談では、インドは米国からエネルギーや防衛装備品の購入を増やすことに合意した。米国がインドに相互関税を課す可能性は否定できないものの、インド側の協調姿勢により、関税率の大幅な引き上げは回避されると見込まれる。

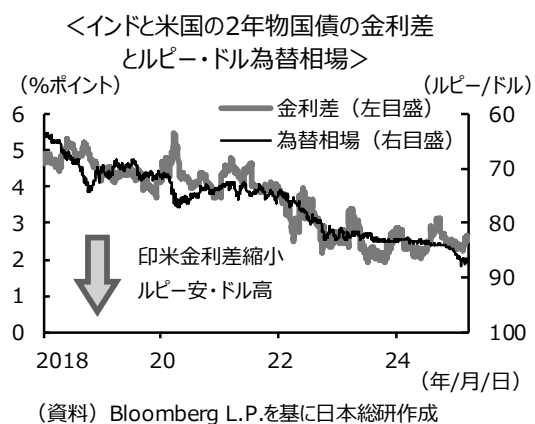
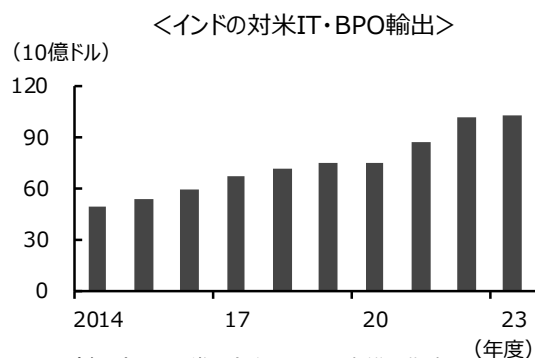
第 3 に、トランプ政権が IT ビジネスを重視していることが挙げられる。米国の IT ビジネスが活発化すれば、インドの対米 IT・BPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）の輸出が増加し、景気を押し上げると見込まれる。インドの IT 企業は、米国の専門職向け一時就労ビザである H-1B ビザを用いて米国に多くの IT エンジニアを派遣し、米印間で IT・BPO ビジネスを展開している。トランプ氏の再選後、H-1B ビザの発給方針が厳しくなることが懸念されたが、大統領の側近であるイーロン・マスク氏が、「H-1B ビザは米テック企業の競争力維持に欠かせない」と主張するなど、足元でそのリスクは低下している。むしろ、トランプ政権は、IT ビジネスの活性化

に向けた規制緩和に取り組む公算が大きい。トランプ政権はすでにバイデン前政権下で発動された AI 規制に関する大統領令を撤回し、国際的なデジタル課税の枠組みから離脱することを表明した。こうした IT 重視の姿勢は今後も継続すると見込まれ、インドの IT・BPO 輸出拡大を後押しし、関税による財輸出の減少を補う展開が予想される（右上図）。

■金融市場の動揺には要警戒

トランプ関税による貿易を介した影響は限定的とみられる一方、金融市場が混乱し、インド経済を下押しするリスクには注意を要する。すでにトランプ関税を巡る先行き不透明感を背景に、インドの株式市場では資金流出が加速しており、代表的な株価指数である SENSEX 指数は 2024 年 9 月のピークから約 11%低い水準へ下落している。また、トランプ関税が米国のインフレ加速を招くとの見方が強まり、米国の金利が上昇し、ルピー安の進行に拍車をかけている（右下図）。インド準備銀行（中央銀行）は、ルピー買いドル売り介入を断続的に実施してきた結果、インドの金を除く外貨準備高は 2024 年 9 月末のピークから約 740 億ドル減少した。その規模はインドの 1 カ月当たりの平均輸入額を超えている。ドル売り介入には限界があることを踏まえると、ルピー安が今後さらに進行すれば、インド準備銀行は通貨防衛のために利上げを余儀なくされ、内需が下押しされる恐れがある。

また、インドは経常赤字国、かつ対外純債務国であるなど、金融面での脆弱性を抱えている。ルピー安が経常赤字を拡大させ、これがさらなるルピー安を招くという悪循環に陥れば、対外債務の支払い負担増などを通じて、金融システムの不安定化につながる恐れもある。



韓国 内外需の悪化により景気低迷へ

■景気は減速

韓国では景気が減速している。これまで韓国経済をけん引してきた輸出が息切れしつつある。2 月の実質輸出は前月比+9.8%と、1 月（同▲13.7）からプラスに転じたものの、趨勢としては昨年末をピークに減少傾向にある（右上図）。主力輸出品である半導体は、2 月に同▲0.7%と、2 カ月連続で減少した。その背景として、本年 1 月から米国が半導体の対中輸出規制を強化したことを受けて、韓国でも中国向けの半導体輸出が減少したことが挙げられる。

内需も低迷している。1 月の小売売上高は前月比▲0.6%と昨年 5 月（同▲0.8%）以来の大幅な減少を記録したほか、1 月の設備投資も▲14.2%と大きく落ち込んだ。尹錫悦大統領の非常戒厳宣言に端を発した政治的混乱が依然続いていることが悪影響を与えているとみられる。こうした内需の低迷を受けて、韓国銀行（中央銀行）は 2 月の定例会合で政策金利を 0.25%引き下げた（右下図）。

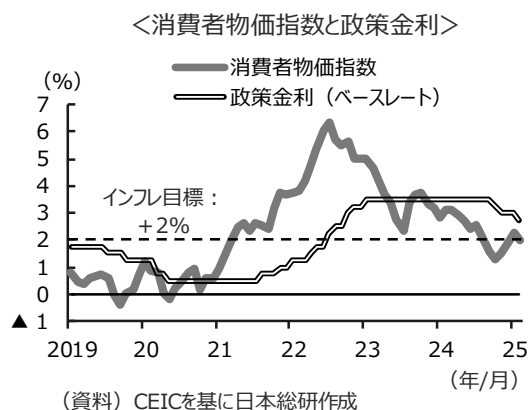
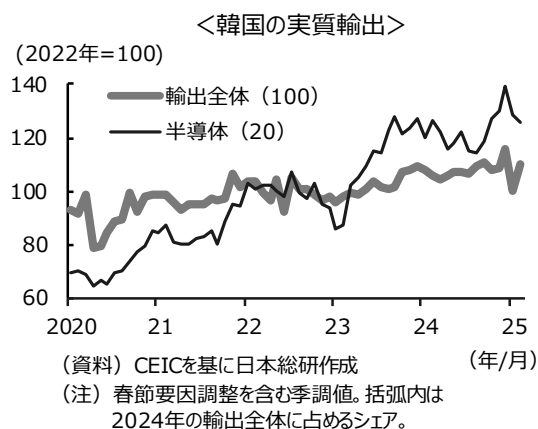
先行きも、韓国の景気減速は避けられそうにない。中国向け半導体輸出を中心に IT 関連製品の輸出が停滞すると見込まれることに加えて、政治情勢の混乱や雇用環境の悪化が消費・投資の重しになると考えられる。こうした内外需の停滞により、2025 年の実質 GDP 成長率は+1.7%と、昨年（同+2.0%）を下回ると予想される。

■トランプ関税がさらなる下振れリスクに

米トランプ政権が矢継ぎ早に打ち出している関税政策が、韓国経済のさらなる下押し要因となり得ることに注意を要する。米国は 3 月 12 日から鉄鋼・アルミニウムへの関税を 25%に引き上げており、韓国製品もその対象となる。韓国の 2024 年の対米輸出に占める鉄鋼とアルミニウムの割合はそれぞれ 2%と 1%にとどまり、関税引き上げによる輸出全体への影響は限定的とみられる。しかし、鉄鋼、アルミニウム関連企業が新規投資や雇用、賃金を抑制し、内需を一段と低迷させる可能性がある。これらの関連企業はすでに、中国の低価格攻勢や産業用電気料金の引き上げなど、厳しい経営環境に直面しており、関税引き上げによる輸出減やコスト増が新たな負担となる。

また、トランプ政権が導入を表明した自動車、半導体など個別品目への関税賦課や、貿易相手国と同水準の関税を課す「相互関税」にも警戒が必要である。韓国の主要輸出品である自動車や半導体に 25%の関税が課された場合には、輸出の減少を通じて韓国の実質 GDP は▲0.6%ポイント程度押し下げられると試算される。自動車や半導体は韓国の基幹産業であるだけに、関税引き上げが内需の低迷に波及しやすい点に注意が必要である。

研究員 呉 子婧 (wu.zijing@jri.co.jp)



インドネシア トランプ政策が内外需の下押し要因に

■外需と企業部門に弱さ

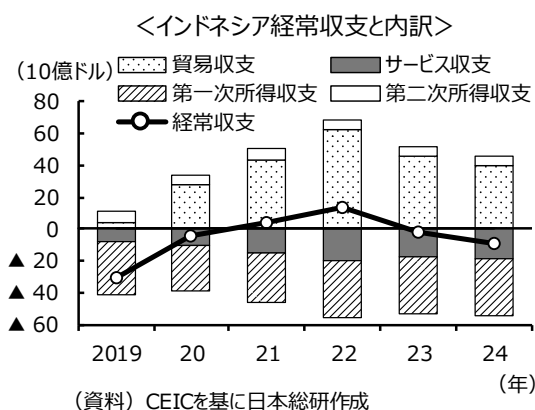
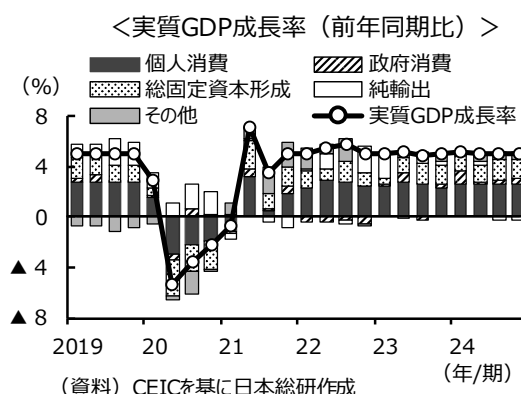
インドネシアでは、景気回復ペースが弱い展開が続いている。2024 年 10～12 月期の実質 GDP 成長率は、前年同期比+5.0%と前期（同+4.9%）からほぼ横ばいとなった（右上図）。需要項目別では、個人消費が同+5.0%と前期（同+4.9%）からわずかではあるが伸びを高めた。食料品価格の下落に伴うインフレ圧力の緩和が家計の購買力を下支えした。一方、輸出は同+7.6%と前期（同+8.8%）から減速した。主要輸出品目の一つであるパーム油の輸出量が減少し、財輸出全体を押し下げた。輸出の不振や金利の高止まりを受けた企業収益の悪化を受けて総固定資本形成も同+5.0%と前期（同+5.2%）からやや減速した。

先行きの景気も、内外需ともに勢いを欠く展開となる見込みである。外需は、昨年末からの不振が続いており、1 月の財輸出は前年同月比+4.6%と 7 カ月ぶりの低い伸びとなった。資源価格の続落に加え、主要輸出先である中国景気の減速が背景にある。米トランプ政権による対中関税の強化が中国経済を悪化させ、インドネシアの輸出も先行き低迷の度を強める見込みである。

内需も、停滞感の強い展開が見込まれる。2 月の小売売上高は前年同月比▲0.5%と 10 カ月ぶりに前年を割り込んだほか、2 月の消費者信頼感指数が 2 カ月連続で低下するなど、消費者の購買意欲が低下している。この背景として、雇用・所得環境の悪化や金利の高止まりが指摘できる。賃金の伸びは、ウクライナ戦争による資源価格の急騰が輸出や企業収益を押し上げたことから 2022 年に前年比+13.5%と急伸したが、2024 年はそうした要因が一巡し、同+2.6%に縮小している。また、米国では関税引き上げや減税といったトランプ政権の経済政策がインフレを再燃させるとの警戒感が高まっており、長期金利が強含んでいる。これを受けて、インドネシアと米国間の金利差が縮小しており、通貨ルピアへの下落圧力が高まっている。通貨安懸念が強いもとでの利下げは難しく、金利の高止まりが内需を下押しする展開が予想される。

■経常赤字の拡大も通貨安・景気下振れのリスクに

インドネシアでは、2024 年の経常収支が 2 年連続で赤字となった（右下図）。この要因として、①対内直接投資の増加による第一次所得収支の赤字、②輸送収支やデジタル赤字を背景とするサービス収支の赤字拡大、③石炭価格の下落による貿易黒字の縮小、が指摘できる。経常赤字の拡大が実需面からのルピア安圧力を強め、通貨防衛のための利上げを余儀なくされる場合、内需に一段と下押し圧力がかかる可能性がある。



研究員 森田 一至 (morita.kazushi@jri.co.jp)

マレーシア IT 関連需要が景気下支え

■景気は内外需ともに堅調

マレーシアでは、景気は内外需とも堅調に推移している。2024 年 10～12 月期の実質 GDP 成長率は、前年同期比+5.0%と前期(同+5.4%)に続いて 5%台の伸びを維持した(右上図)。

需要項目別にみると、輸出が同+8.5%と増加し、全体をけん引した。世界的な IT 関連財の需要回復を受けて、電子部品や一般機械の輸出が米国向けを中心に伸びた。輸出の好調は、企業業績や雇用・所得環境の改善を通じて内需を下支えしており、個人消費(同+4.9%)や総固定資本形成(同+11.7%)も堅調な伸びを維持した。この結果、2024 年通年の成長率は前年比+5.1%と前年(同+3.6%)から大きく伸びを高めた。

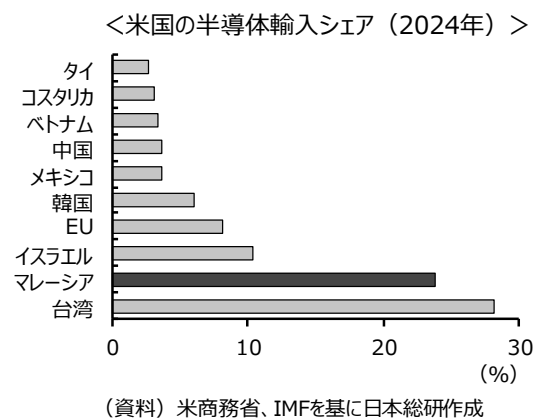
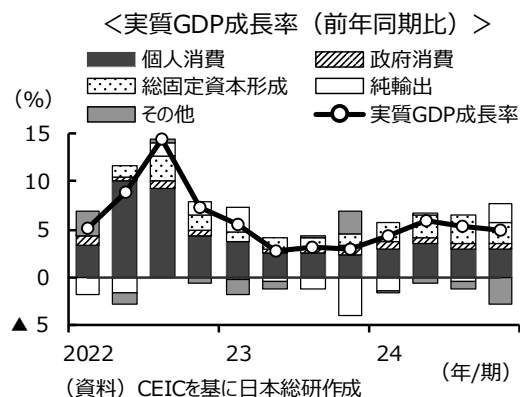
先行きも、内外需が揃って堅調に推移する見通しである。外需については、2 月の財輸出(ドルベース)が前年同期比+14.0%と 8 カ月連続で増加した。電子部品の輸出が引き続き全体をけん引しており、こうした流れは今後も継続すると見込まれる。また、輸出の増加により製造業の労働需要も高まっており、1 月の失業率は 3.1%と 10 年ぶりの低水準となった。こうした雇用・所得環境の改善が消費を下支えしており、1 月の流通業売上高(卸先と小売の合計)は前年同月比+4.6%と底堅く推移している。2 月には最低賃金が 13%引き上げられたことから、個人消費は今後一段と押し上げられる見通しである。さらに、企業の投資活動も活発化する見込みである。2024 年の投資認可額は前年比+14.9%となる 3,785 億リンギを記録し、2 年連続で過去最高を更新した。けん引役は、海外企業によるデータセンター建設などの IT 投資である。加えて、輸出の増加が国内企業による生産能力増強のための設備投資を促進している。世界的な IT 関連需要の回復が、内外企業の設備投資を促進する流れが、今後もマレーシア経済をけん引する見込みである。

今後も、世界的な IT 需要の回復を起点に企業業績が改善し、これが設備投資の促進や雇用環境の改善を通じて内需に波及する好循環が景気を支えたと見込む。

■半導体へのトランプ関税がリスク

景気下振れリスクは、米トランプ政権による関税政策である。なかでも、トランプ大統領が表明したとおり、半導体製品に 25%関税が課せられた場合、マレーシアの対米半導体輸出には大きな下押し圧力がかかる可能性がある。米国の半導体輸入に占めるマレーシアのシェアは、台湾に次いで大きい(右下図)。また、マレーシアに対して高い相互関税が課せられた場合、半導体だけではなく、多くの品目で対米輸出が減少する可能性がある。

研究員 森田 一至 (morita.kazushi@jri.co.jp)



中国 持続力に乏しい景気回復

■内需の持ち直しは一時的

中国では内需が持ち直しているものの、政策効果など一時的な効果による面が大きく、景気は持続的な回復には至っていないと考えられる。

企業の景況感は引き続き冴えない。2月の製造業 PMI は、2 カ月ぶりに好不況の目安となる 50 をわずかに上回ったほか、非製造業 PMI も 1 月から上昇したが、これらは春節連休明けで経済活動が再開した影響が大きい。

需要項目別では、政策支援を背景に内需が増加している。1～2 月の固定資産投資は、前年同期比+4.1%と、昨年 10～12 月期（同+2.7%）から加速した（右上図）。また、1～2 月の小売売上高も同+4.0%と、昨年 10～12 月の伸び（同+3.8%）を若干上回った。政府が昨年から実施している設備の更新や耐久消費財の買い替えを支援する補助金政策の効果が表れたと考えられる。ただし、それを除けば、内需は自律的な回復力に欠ける。基調的な需要低迷を受けて物価の動きも弱く、2 月の消費者物価上昇率は前年同月比▲0.7%と大幅なマイナスとなった。

外需では、1～2 月の輸出が前年同期比+2.3%

と、昨年 10～12 月期（同+9.7%）から伸びが大幅に鈍化した。米国トランプ政権発足前の駆け込み輸出が一巡したことに加えて、米国によって対中関税が引き上げられた影響が大きい。

先行きの景気は減速する見通しである。内需については政策効果がはく落し、投資と消費の増勢は鈍化する可能性が高い。また、外需についても米国による関税引き上げが今後も続く可能性が高く、輸出は減少に転じると予想される。

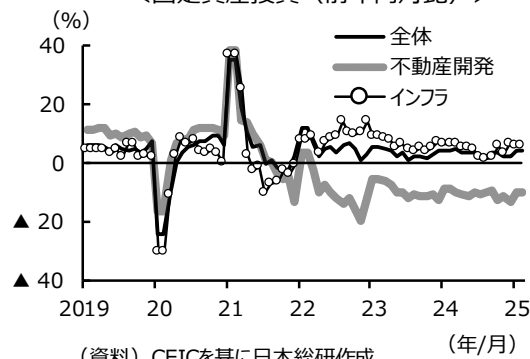
■全人代で示された景気対策の効果は不透明

3 月に開催された全人代（国会）では、2025 年の経済成長率の目標を+5%前後で据え置くとともに、目標達成に向けた取り組みが示された（右下表）。第 1 に、財政支出の拡大である。インフラ整備に充てられる地方特別債の新規発行額を昨年から増額するなどの方針が示された。第 2 に、消費の喚起である。耐久消費財の買い替え補助金には昨年倍となる 3,000 億元が充てられ、対象品目に携帯電話などが追加された。さらに、政府は全人代終了後の 3 月 16 日に国内消費の促進に向けた行動計画を発表し、今後、必要に応じて買い替え補助金の増額を検討するとともに、若者の雇用促進やサービス消費の拡大に向けた具体策を講じていく方針を示した。

もともと、先行き内外需ともに減速が見込まれるなかで、成長率目標達成へのハードルは高い。持続的な景気浮揚を果たすには、実効ある具体策を進める必要がある。

主任研究員 佐野 淳也 (sano.junya@jri.co.jp)

＜固定資産投資（前年同月比）＞



＜2025年の主要目標＞

	設定目標	2024年の目標
実質GDP成長率	+5%前後	+5%前後
財政赤字（GDP比）	4%前後	3%前後
超長期特別国債 新規発行	1.3兆円	1兆円
地方特別債 新規発行	4.4兆円	3.9兆円
CPI上昇率	+2%前後	+3%前後
都市部新規 雇用者数	1,200万人以上	1,200万人以上

(資料)「中国政府網」を基に日本総研作成

アジア諸国・地域の主要経済指標

1. 経済規模と所得水準 (2023年)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
名目GDP (億米ドル)	18,384	7,551	3,811	5,055	5,162	4,000	13,712	4,371	182,814	36,390	4,337
人口 (百万人)	51.7	23.4	7.5	5.9	66.1	33.4	278.7	112.9	1,409.7	1,395.0	100.3
1人当たりGDP (米ドル)	35,550	32,242	50,624	85,426	7,816	11,977	4,920	3,872	12,969	2,609	4,324

(注1) インドの表1～10は年度、表11は暦年。

2. 実質GDP成長率(前年比、前年同期比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2023年	1.4	1.3	3.2	1.8	2.0	3.6	5.0	5.5	5.4	9.2	5.1
2024年	2.0	4.3	2.5	4.4	2.5	5.1	5.0	5.6	5.0		7.1
2022年4～6月	3.0	3.5	-1.4	4.9	2.4	8.9	5.5	7.5	0.8	13.5	8.0
7～9月	3.4	4.1	-4.9	4.5	4.5	14.4	5.7	7.7	4.0	6.0	13.7
10～12月	1.1	-0.4	-4.3	2.7	1.4	7.4	5.0	7.1	3.0	4.8	6.3
2023年1～3月	1.1	-3.5	2.9	1.0	2.7	5.5	5.0	6.4	4.7	6.9	3.4
4～6月	1.0	1.5	1.5	1.3	1.9	2.8	5.2	4.3	6.5	9.7	4.3
7～9月	1.4	1.6	4.1	1.9	1.6	3.1	4.9	6.0	5.0	9.3	5.5
10～12月	2.1	4.7	4.3	3.1	1.8	2.9	5.0	5.5	5.3	9.5	6.8
2024年1～3月	3.3	6.6	2.8	3.2	1.7	4.2	5.1	5.8	5.3	8.4	6.0
4～6月	2.3	4.9	3.1	3.4	2.3	5.9	5.0	6.4	4.7	6.5	7.3
7～9月	1.5	4.2	1.9	5.7	3.0	5.4	4.9	5.2	4.6	5.6	7.4
10～12月	1.2	2.9	2.4	5.0	3.2	5.0	5.0	5.2	5.4	6.2	7.6

3. 製造業生産指数(前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2023年	-2.5	-12.7	3.8	-4.2	-3.6	0.7	2.4	6.3	4.6	5.5	1.6
2024年	4.2	12.2	0.8	3.8	-1.3	4.3	2.6	0.1	5.8		9.6
2023年6月	-4.3	-17.7	2.8	-6.8	-4.2	-1.6	2.1	2.7	4.4	3.5	2.9
7月	-6.6	-15.7		-0.5	-4.1	-0.2	4.9	3.5	3.7	5.3	3.6
8月	1.4	-11.0		-12.9	-5.7	-0.6	2.4	6.1	4.5	10.0	4.3
9月	4.6	-7.0	4.4	-1.2	-5.5	0.4	0.7	9.2	4.5	5.1	3.8
10月	2.4	-2.1		6.8	-2.2	0.9	2.6	0.8	4.6	10.6	4.5
11月	6.3	-1.8		0.1	-0.8	-0.1	1.9	2.1	6.6	1.3	6.3
12月	6.7	-3.9	4.1	-1.6	-4.1	-1.4	1.6	3.7	6.8	4.6	7.6
2024年1月	13.7	16.5		1.3	-2.5	3.7	4.3	-1.4	7.0	3.6	19.3
2月	4.1	-1.2		5.0	-2.1	1.2	2.9	1.8	7.0	4.9	-6.5
3月	0.4	4.8	1.8	-8.5	-3.7	1.3	0.5	-6.1	4.5	5.9	4.6
4月	7.6	15.3		-1.1	3.3	4.9	7.3	6.6	6.7	4.2	7.0
5月	5.1	16.5		2.8	-1.2	4.6	2.1	3.4	5.6	5.1	10.6
6月	3.3	13.6	0.6	-3.3	-1.2	5.2	0.2	3.3	5.3	3.5	12.6
7月	5.1	13.8		3.0	2.0	7.7	2.5	7.1	5.1	4.7	13.3
8月	3.6	13.5		22.7	-1.2	6.5	-0.3	0.4	4.5	1.2	9.1
9月	-1.7	12.4	-0.1	9.3	-3.0	3.2	1.6	-7.1	5.4	4.0	10.4
10月	6.6	9.4		1.2	-0.1	3.3	4.4	-1.1	5.3	4.4	8.6
11月	-0.1	11.0		10.8	-3.3	4.6	3.1	-3.8	5.4	5.5	10.0
12月	4.9	20.7	0.9	5.2	-1.8	5.8	4.0	0.2	6.2	3.4	10.2
2025年1月	-4.2	5.3		9.1	-0.9	3.7		4.0	5.9	5.5	0.5
2月									5.9		20.0

4. 消費者物価指数(前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2023年	3.6	2.5	2.1	4.8	1.2	2.5	3.7	6.0	0.2	5.4	3.3
2024年	2.3	2.2	1.7	2.4	0.4	1.8	2.3	3.2	0.2		3.6
2023年6月	2.7	1.8	1.9	4.5	0.2	2.4	3.5	5.4	0.0	4.9	2.0
7月	2.4	1.9	1.8	4.1	0.4	2.0	3.1	4.7	-0.3	7.4	2.1
8月	3.4	2.5	1.8	4.1	0.9	2.0	3.4	5.3	0.1	6.8	3.0
9月	3.7	2.9	2.0	4.1	0.3	1.9	2.3	6.1	0.0	5.0	3.7
10月	3.8	3.0	2.7	4.8	-0.3	1.8	2.6	4.9	-0.2	4.9	3.6
11月	3.3	2.9	2.6	3.6	-0.4	1.5	3.0	4.1	-0.5	5.6	3.4
12月	3.2	2.7	2.4	3.8	-0.8	1.5	2.8	3.9	-0.3	5.7	3.6
2024年1月	2.8	1.8	1.7	3.1	-1.1	1.5	2.6	2.8	-0.8	5.1	3.4
2月	3.1	3.1	2.1	3.6	-0.8	1.8	2.8	3.4	0.7	5.1	4.0
3月	3.1	2.1	2.0	3.0	-0.5	1.8	3.0	3.7	0.1	4.9	4.0
4月	2.9	1.9	1.1	2.6	0.2	1.8	3.0	3.8	0.3	4.8	4.4
5月	2.7	2.2	1.2	3.1	1.5	2.0	2.8	3.9	0.3	4.8	4.4
6月	2.4	2.4	1.5	2.5	0.6	2.0	2.5	3.7	0.2	5.1	4.3
7月	2.6	2.5	2.5	2.5	0.8	2.0	2.1	4.4	0.5	3.6	4.4
8月	2.0	2.4	2.5	2.2	0.4	1.9	2.1	3.3	0.6	3.7	3.5
9月	1.6	1.8	2.2	1.9	0.6	1.8	1.8	1.9	0.4	5.5	2.6
10月	1.3	1.7	1.4	1.2	0.8	1.9	1.7	2.3	0.3	6.2	2.9
11月	1.5	2.1	1.4	1.6	0.9	1.8	1.5	2.5	0.2	5.5	2.8
12月	1.9	2.1	1.4	1.5	1.2	1.7	1.6	2.9	0.1	5.2	2.9
2025年1月	2.2	2.7	2.0	1.2	1.3	1.7	0.8	2.9	0.5	4.3	3.6
2月	2.0	1.6	1.4		1.1		-0.1	2.1	-0.7	3.6	2.9

5. 失業率 (%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2023年	2.7	3.5	3.0	1.9	1.0	3.4	5.3	4.4	5.2	6.6	2.3
2024年	2.8	3.6	4.2	2.0	1.0	3.7	4.9	5.1	5.6		2.2
2023年6月	2.7	3.5	3.0	2.4	0.9	3.3		4.5	5.2	6.7	2.3
7月	2.7	3.6	2.9		1.2	3.3		4.9	5.3		
8月	2.0	3.6	2.9		1.0	3.4	5.3	4.4	5.2		
9月	2.3	3.5	3.0	1.9	0.9	3.4		4.5	5.0	6.6	2.3
10月	2.1	3.4	3.0		0.9	3.4		4.2	5.0		
11月	2.3	3.3	2.9		0.8	3.4		3.6	5.0		
12月	3.3	3.3	2.8	1.8	0.8	3.4		3.1	5.1	6.5	2.3
2024年1月	3.7	3.3	2.7		1.1	3.3		4.5	5.2		
2月	3.2	3.4	2.7		1.0	3.3	4.8	3.5	5.3		
3月	3.0	3.4	2.9	1.9	1.0	3.3		3.9	5.2	6.7	2.2
4月	3.0	3.4	3.0		1.1	3.3		4.0	5.0		
5月	3.0	3.3	3.0		1.2	3.3		4.1	5.0		
6月	2.9	3.4	3.0	2.4	0.9	3.2		3.1	5.0	6.6	2.3
7月	2.5	3.5	3.1		1.1	3.2		4.7	5.2		
8月	1.9	3.5	3.2		1.1	3.2	4.9	4.0	5.3		
9月	2.1	3.4	3.1	1.8	0.8	3.2		3.7	5.1	6.4	2.2
10月	2.3	3.4	3.2		1.0	3.2		3.9	5.0		
11月	2.2	3.4	3.1		0.9	3.2		3.2	5.0		
12月	3.8	3.3	3.0	1.7	0.8	3.1		3.1	5.1	6.4	2.2
2025年1月	3.7	3.3	2.9		0.9	3.1		4.3	5.2		
2月	3.2		2.9					5.4			

(注2) インドネシアは8月、インドは年度平均のデータ。

6. 輸出 (通関ベース、100万米ドル、%)

	韓国	前年比	台湾	前年比	香港	前年比	シンガポール	前年比	タイ	前年比
2023年	632,226	-7.5	432,420	-9.8	534,503	-7.8	475,384	-7.7	285,074	-0.8
2024年	683,609	8.1	474,996	9.8	583,133	9.1	504,806	6.2	300,529	5.4
2023年6月	54,298	-5.9	32,316	-23.4	43,068	-11.2	39,425	-15.0	24,871	-6.2
7月	50,458	-16.2	38,723	-10.4	44,162	-8.7	39,230	-14.6	22,320	-5.5
8月	51,994	-8.1	37,355	-7.3	45,781	-3.4	39,659	-13.4	24,461	3.3
9月	54,651	-4.4	38,805	3.4	48,584	-5.1	39,918	-9.7	25,694	3.0
10月	54,990	4.9	38,090	-4.6	48,551	1.7	42,424	6.7	23,753	8.8
11月	55,561	7.3	37,456	3.7	49,524	7.7	41,237	5.6	23,674	5.7
12月	57,573	5.0	39,920	11.7	49,480	10.7	39,394	-3.2	22,787	4.6
2024年1月	54,710	18.1	37,082	17.7	49,730	33.7	43,176	15.5	22,260	8.0
2月	52,076	4.2	31,418	1.2	36,315	-0.4	38,010	0.7	23,419	3.8
3月	56,518	3.0	41,796	18.8	49,149	5.1	42,544	-3.5	25,075	-10.5
4月	56,148	13.6	37,449	4.2	48,367	12.2	41,143	11.1	23,257	6.7
5月	58,021	11.5	37,325	3.4	48,125	15.1	42,056	11.0	26,230	6.9
6月	57,342	5.6	39,880	23.4	47,823	11.0	38,476	-2.4	24,806	-0.3
7月	57,459	13.9	39,924	3.1	49,993	13.2	44,016	12.2	25,721	15.2
8月	57,643	10.9	43,625	16.8	48,904	6.8	42,397	6.9	26,182	7.0
9月	58,545	7.1	40,555	4.5	51,102	5.2	42,019	5.3	25,983	1.1
10月	57,500	4.6	41,292	8.4	50,576	4.2	42,800	0.9	27,222	14.6
11月	56,289	1.3	41,083	9.7	50,733	2.4	43,631	5.8	25,608	8.2
12月	61,359	6.6	43,568	9.1	52,316	5.7	44,537	13.1	24,766	8.7
2025年1月	49,182	-10.1	38,707	4.4	49,985	0.5	43,638	1.1	25,277	13.6
2月	52,452	0.7	41,309	31.5			40,026	5.3		

	マレーシア	前年比	インドネシア	前年比	フィリピン	前年比	中国	前年比	インド	前年比	ベトナム	前年比
2023年	312,965	-11.1	258,785	-11.3	73,617	-7.5	3,379,044	-4.7	437,076	-3.1	354,721	-4.6
2024年	330,417	5.6	264,703	2.3	73,230	-0.5	3,576,961	5.9			404,418	14.0
2023年6月	26,769	-18.4	20,599	-21.2	6,731	-0.2	283,377	-12.4	34,325	-18.8	29,941	-9.5
7月	25,469	-15.8	20,861	-18.1	6,246	0.1	280,779	-14.3	34,490	-10.0	30,157	-1.9
8月	24,991	-21.2	21,996	-21.2	6,730	4.1	283,839	-8.6	38,285	3.4	32,818	-6.3
9月	26,552	-16.3	20,745	-16.2	6,772	-6.6	296,453	-6.8	34,408	-2.8	30,758	2.4
10月	26,582	-5.4	22,145	-10.4	6,518	-15.8	274,198	-6.6	33,434	5.8	32,325	5.9
11月	25,953	-7.7	21,996	-8.6	6,231	-13.0	292,629	0.7	33,746	-3.3	31,189	7.1
12月	25,429	-14.8	22,391	-5.9	5,784	-0.5	303,276	2.1	38,391	0.8	31,484	8.2
2024年1月	26,124	0.2	20,493	-8.2	5,985	10.0	306,341	7.7	37,324	4.3	34,559	46.2
2月	23,367	-9.5	19,273	-9.6	6,014	17.8	221,714	6.3	41,410	11.9	24,755	-5.2
3月	27,269	-6.2	22,538	-3.8	6,223	-5.9	279,416	-7.6	41,693	-0.6	33,635	12.9
4月	24,071	1.2	19,615	1.7	6,288	27.9	291,940	1.3	35,304	2.0	31,269	11.0
5月	27,151	2.5	22,326	2.9	6,331	-3.1	301,767	7.4	39,591	13.3	33,292	17.5
6月	26,758	0.0	20,845	1.2	5,567	-17.3	307,336	8.5	35,163	2.4	33,905	13.2
7月	28,043	10.1	22,237	6.6	6,250	0.1	300,262	6.9	34,707	0.6	36,236	20.2
8月	29,239	17.0	23,440	6.6	6,752	0.3	308,277	8.6	34,495	-9.9	37,792	15.2
9月	29,033	9.3	22,056	6.3	6,258	-7.6	303,439	2.4	34,328	-0.2	34,078	10.8
10月	29,814	12.2	24,422	10.3	6,191	-5.0	308,972	12.7	38,972	16.6	35,635	10.2
11月	28,485	9.8	23,998	9.1	5,697	-8.6	311,986	6.6	32,040	-5.1	33,734	8.2
12月	31,063	22.2	23,461	4.8	5,672	-1.9	335,510	10.6	37,944	-1.2	35,529	12.8
2025年1月	27,524	5.4	21,428	4.6	6,364	6.3	324,768	6.0	36,426	-2.4	33,189	-4.0
2月	26,629	14.0	21,981	14.1			215,173	-3.0	36,910	-10.9	31,109	25.7

7. 輸入（通関ベース、100万米ドル、%）

	韓国	前年比	台湾	前年比	香港	前年比	シンガポール	前年比	タイ	前年比
2023年	642,572	-12.1	351,632	-17.9	593,839	-5.7	422,425	-11.1	288,509	-4.2
2024年	631,767	-1.7	394,365	12.2	631,619	6.4	457,490	8.3	306,810	6.3
2023年6月	53,055	-11.8	26,284	-30.3	50,290	-12.1	34,710	-19.5	24,499	-11.2
7月	48,738	-25.3	30,274	-20.9	47,999	-7.5	34,934	-20.1	23,955	-11.7
8月	51,010	-22.7	28,782	-22.9	49,051	-0.1	36,473	-13.7	23,794	-13.2
9月	50,973	-16.5	28,509	-12.1	56,833	-0.1	35,902	-9.0	23,288	-8.6
10月	53,441	-9.7	32,319	-12.4	51,843	2.9	37,909	1.4	24,176	9.2
11月	51,998	-11.6	27,678	-14.8	53,100	7.4	36,665	0.4	25,609	9.0
12月	53,123	-10.9	28,767	-6.7	57,145	11.3	33,972	-7.9	21,566	-4.2
2024年1月	54,475	-7.7	34,582	18.4	49,264	21.8	36,856	10.0	25,174	1.7
2月	48,222	-12.9	23,508	-17.9	41,640	-1.5	33,471	4.3	23,778	2.5
3月	52,113	-12.6	33,097	7.1	54,902	5.7	38,293	-0.5	25,936	4.9
4月	54,821	5.5	31,180	7.1	49,669	4.0	38,990	15.5	24,935	8.5
5月	53,133	-2.1	31,296	0.5	49,679	10.0	38,997	14.7	25,373	-2.3
6月	49,090	-7.5	35,184	33.9	54,960	9.3	36,137	4.1	24,388	-0.5
7月	53,839	10.5	35,064	15.8	52,790	10.0	39,362	12.7	27,094	13.1
8月	54,055	6.0	32,124	11.6	53,154	8.4	37,978	4.1	25,917	8.9
9月	52,103	2.2	33,429	17.3	57,931	1.9	37,870	5.5	25,589	9.9
10月	54,332	1.7	34,251	6.0	54,566	5.3	39,219	3.5	28,016	15.9
11月	50,719	-2.5	33,142	19.7	56,309	6.0	38,748	5.7	25,833	0.9
12月	54,866	3.3	37,508	30.4	56,754	-0.7	41,570	22.4	24,777	14.9
2025年1月	50,980	-6.4	28,643	-17.2	49,718	0.9	40,140	8.9	27,157	7.9
2月	48,300	0.2	34,755	47.8			34,678	3.6		

	マレーシア	前年比	インドネシア	前年比	フィリピン	前年比	中国	前年比	インド	前年比	ベトナム	前年比
2023年	265,667	-9.6	221,886	-6.6	126,209	-8.0	2,556,941	-5.5	678,215	-5.3	326,358	-9.2
2024年	300,355	13.1	233,660	5.3	127,531	1.0	2,585,148	1.1			380,111	16.5
2023年6月	20,491	-25.6	17,150	-18.3	10,667	-14.8	213,819	-7.1	53,513	-16.8	26,652	-17.1
7月	21,694	-18.7	19,570	-8.3	10,370	-15.1	201,383	-12.1	53,486	-16.1	27,098	-11.3
8月	21,231	-23.7	18,880	-14.8	10,835	-13.0	216,620	-7.2	62,298	0.7	29,418	-5.5
9月	21,342	-13.7	17,342	-12.5	10,320	-14.1	221,333	-6.3	54,485	-14.0	28,595	0.7
10月	23,850	-1.4	18,673	-2.4	10,759	-2.4	218,336	3.0	63,862	10.3	29,589	6.2
11月	23,370	-0.1	19,587	3.3	11,001	1.7	223,564	-0.6	55,062	-3.3	29,749	4.9
12月	22,892	-2.6	19,107	-3.8	9,963	-3.5	228,549	0.3	57,152	-6.6	29,358	7.6
2024年1月	23,953	9.5	18,495	0.3	10,340	-6.0	222,637	15.6	53,877	2.0	30,855	34.2
2月	21,009	-1.1	18,440	15.8	9,569	6.5	180,824	-8.0	60,920	13.7	23,330	0.1
3月	24,571	5.0	17,961	-12.8	9,573	-17.7	220,830	-2.0	57,027	-6.4	30,991	9.4
4月	22,446	5.8	16,896	10.1	11,017	13.0	219,938	8.3	54,493	11.1	29,988	18.8
5月	25,040	8.5	19,400	-8.8	11,064	1.2	220,318	2.1	61,637	7.2	33,807	29.9
6月	23,727	15.8	18,450	7.6	9,891	-7.3	208,385	-2.5	55,985	4.6	30,486	14.4
7月	26,674	23.0	21,736	11.1	11,126	7.3	214,849	6.7	58,633	9.6	33,880	25.0
8月	27,990	31.8	20,665	9.5	11,145	2.9	216,799	0.1	68,008	9.2	33,742	14.7
9月	26,033	22.0	18,825	8.6	11,359	10.1	221,720	0.2	58,475	7.3	31,758	11.1
10月	27,052	13.4	21,938	17.5	12,002	11.6	213,214	-2.3	64,585	1.1	33,601	13.6
11月	25,091	7.4	19,632	0.2	10,630	-3.4	214,764	-3.9	63,865	16.0	32,667	9.8
12月	26,771	16.9	21,222	11.1	9,815	-1.5	230,872	1.0	58,265	1.9	35,005	19.2
2025年1月	26,704	11.5	17,936	-3.0	11,453	10.8	185,972	-16.5	59,423	10.3	30,061	-2.6
2月	23,788	13.2	18,864	2.3			183,454	1.5	50,960	-16.3	32,659	40.0

8. 貿易収支（100万米ドル）

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2023年	-10,346	80,788	-59,336	52,959	-3,435	47,298	36,899	-52,592	822,102	-241,139	28,363
2024年	51,842	80,630	-48,486	47,316	-6,280	30,061	31,044	-54,302	991,813		24,307
2023年6月	1,242	6,032	-7,222	4,716	372	6,278	3,449	-3,936	69,558	-19,188	3,289
7月	1,720	8,449	-3,837	4,296	-1,635	3,775	1,291	-4,124	79,396	-18,996	3,059
8月	984	8,573	-3,270	3,186	667	3,760	3,116	-4,105	67,219	-24,013	3,399
9月	3,678	10,296	-8,249	4,017	2,407	5,210	3,403	-3,548	75,120	-20,077	2,163
10月	1,549	5,771	-3,291	4,515	-423	2,732	3,472	-4,241	55,862	-30,429	2,736
11月	3,563	9,778	-3,576	4,572	-1,935	2,583	2,409	-4,769	69,065	-21,316	1,440
12月	4,450	11,153	-7,665	5,422	1,221	2,537	3,284	-4,178	74,727	-18,760	2,126
2024年1月	235	2,500	466	6,321	-2,914	2,171	1,999	-4,355	83,705	-16,553	3,704
2月	3,855	7,910	-5,325	4,539	-359	2,359	833	-3,556	40,890	-19,510	1,426
3月	4,405	8,699	-5,754	4,251	-861	2,698	4,577	-3,349	58,586	-15,334	2,644
4月	1,327	6,269	-1,302	2,154	-1,678	1,625	2,719	-4,729	72,002	-19,189	1,282
5月	4,888	6,030	-1,555	3,058	857	2,111	2,926	-4,733	81,450	-22,046	-515
6月	8,251	4,696	-7,137	2,340	418	3,031	2,395	-4,323	98,952	-20,822	3,418
7月	3,620	4,860	-2,797	4,654	-1,373	1,369	501	-4,876	85,414	-23,926	2,356
8月	3,588	11,501	-4,250	4,419	265	1,250	2,775	-4,393	91,479	-33,513	4,050
9月	6,442	7,126	-6,829	4,149	394	3,000	3,231	-5,100	81,719	-24,147	2,319
10月	3,169	7,040	-3,990	3,581	-794	2,762	2,483	-5,811	95,758	-25,614	2,034
11月	5,570	7,941	-5,576	4,883	-224	3,394	4,367	-4,933	97,222	-31,825	1,067
12月	6,493	6,060	-4,438	2,967	-11	4,292	2,239	-4,143	104,638	-20,321	524
2025年1月	-1,798	10,064	267	3,499	-1,880	820	3,492	-5,089	138,796	-22,997	3,128
2月	4,152	6,554		5,348		2,841	3,117		31,719	-14,050	-1,550

9. 経常収支 (100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2023年	32,822	105,849	32,329	89,418	7,412	6,189	-2,042	-12,387	252,987	-26,038	28,178
2024年	99,043	113,834		96,009	12,347	7,170	-8,856	-17,514	422,000		
2023年5月	2,093				-3,291			-2,323			
6月	3,900	25,066	4,964	23,172	787	1,839	-2,345	-1,099	59,280	-8,945	7,860
7月	3,727				-618			-617			
8月	6,143				796			-1,232			
9月	7,296	26,165	14,173	22,358	2,961	1,776	-1,260	-443	60,779	-11,264	9,673
10月	8,233				1,216			-108			
11月	7,045				-512			-892			
12月	8,933	34,637	7,866	19,191	2,980	194	-1,381	-41	56,192	-10,416	6,375
2024年1月	3,048				610			-1,490			
2月	6,444				2,450			28			
3月	6,989	30,373	12,157	25,006	347	3,430	-2,577	-609	39,213	4,588	5,221
4月	1,486				-493			-2,178			
5月	9,095				-38			-2,510			
6月	13,096	23,263	12,561	23,699	1,652	635	-3,126	-1,073	54,525	-10,220	4,510
7月	9,051				-268			-1,503			
8月	6,730				1,307			-1,604			
9月	11,288	25,801	15,372	25,701	1,163	489	-2,008	-2,004	146,900	-11,157	7,778
10月	9,401				659			-2,423			
11月	10,046				2,034			-1,611			
12月	12,368	34,397		21,620	2,925	2,598	-1,145	-538	180,700		
2025年1月	2,940				2,657						

10. 外貨準備 (年末値、月末値、金を除く、100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2023年	415,353	570,595	425,416	351,031	208,291	110,889	141,149	93,196	3,237,977	593,744	92,238
2024年	410,809	576,677	421,329	371,433	217,253	112,971	149,118	95,251	3,202,357		
2023年6月	416,659	564,834	417,156	331,188	203,157	109,026	132,670	89,376	3,192,998	551,219	91,108
7月	417,009	566,493	421,489	340,793	205,293	110,564	132,736	89,649	3,204,270	560,701	
8月	413,506	565,467	418,235	337,252	201,703	110,080	132,177	89,336	3,160,098	553,181	
9月	409,323	564,009	415,583	337,397	197,239	107,830	130,124	88,326	3,115,070	544,372	89,475
10月	408,079	561,079	415,874	338,242	195,359	106,222	128,098	90,465	3,101,224	542,012	
11月	412,285	567,517	424,435	345,464	203,104	109,985	132,935	91,904	3,171,807	556,576	
12月	415,353	570,595	425,416	351,031	208,291	110,889	141,149	93,196	3,237,977	574,496	92,238
2024年1月	410,964	569,540	422,956	357,793	205,634	112,259	139,907	92,971	3,219,320	571,996	
2月	410,944	569,422	425,017	357,346	206,394	111,688	138,894	91,657	3,225,817	577,117	
3月	414,457	568,100	423,357	368,682	206,526	111,007	134,848	93,536	3,245,657	593,744	90,956
4月	408,465	567,019	416,197	366,877	203,833	110,036	130,363	92,393	3,200,831	584,313	
5月	408,037	572,803	417,083	370,542	206,783	110,835	133,062	94,994	3,232,039	595,009	
6月	407,416	573,299	416,124	371,675	206,781	110,917	134,299	95,281	3,222,358	595,469	84,723
7月	408,712	571,740	418,946	378,619	212,160	111,760	139,308	96,426	3,256,372	612,090	
8月	411,122	579,058	423,310	384,587	216,807	113,877	143,878	97,637	3,288,215	620,489	
9月	415,175	577,929	422,653	389,812	223,138	116,422	143,223	101,847	3,316,367	640,033	84,286
10月	410,895	576,846	421,157	383,722	217,857	114,291	144,203	99,730	3,261,050	612,379	
11月	410,597	577,974	424,963	377,233	217,488	115,049	143,518	97,462	3,265,860	592,221	
12月	410,809	576,677	421,329	371,433	217,253	112,971	149,118	95,251	3,202,357	569,553	
2025年1月	406,220	577,583	421,292	376,703	220,960	113,099	149,017	91,519	3,209,036	559,714	
2月	404,415	577,584	416,400	379,323	223,198	115,000	147,289	95,345	3,227,224		

(注3) シンガポールは金を含む。

11. 政策金利 (年末値、月末値、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2023年	3.50	1.88	5.75		2.50	3.00	6.00	6.50	3.45	6.50	4.50
2024年	3.00	2.00	4.75		2.25	3.00	6.00	5.75	3.10	6.50	4.50
2023年6月	3.50	1.88	5.50		2.00	3.00	5.75	6.25	3.55	6.50	4.50
7月	3.50	1.88	5.75		2.00	3.00	5.75	6.25	3.55	6.50	4.50
8月	3.50	1.88	5.75		2.25	3.00	5.75	6.25	3.45	6.50	4.50
9月	3.50	1.88	5.75		2.50	3.00	5.75	6.25	3.45	6.50	4.50
10月	3.50	1.88	5.75		2.50	3.00	6.00	6.50	3.45	6.50	4.50
11月	3.50	1.88	5.75		2.50	3.00	6.00	6.50	3.45	6.50	4.50
12月	3.50	1.88	5.75		2.50	3.00	6.00	6.50	3.45	6.50	4.50
2024年1月	3.50	1.88	5.75		2.50	3.00	6.00	6.50	3.45	6.50	4.50
2月	3.50	1.88	5.75		2.50	3.00	6.00	6.50	3.45	6.50	4.50
3月	3.50	2.00	5.75		2.50	3.00	6.00	6.50	3.45	6.50	4.50
4月	3.50	2.00	5.75		2.50	3.00	6.25	6.50	3.45	6.50	4.50
5月	3.50	2.00	5.75		2.50	3.00	6.25	6.50	3.45	6.50	4.50
6月	3.50	2.00	5.75		2.50	3.00	6.25	6.50	3.45	6.50	4.50
7月	3.50	2.00	5.75		2.50	3.00	6.25	6.50	3.35	6.50	4.50
8月	3.50	2.00	5.75		2.50	3.00	6.25	6.25	3.35	6.50	4.50
9月	3.50	2.00	5.25		2.50	3.00	6.00	6.25	3.35	6.50	4.50
10月	3.25	2.00	5.25		2.25	3.00	6.00	6.00	3.10	6.50	4.50
11月	3.00	2.00	5.00		2.25	3.00	6.00	6.00	3.10	6.50	4.50
12月	3.00	2.00	4.75		2.25	3.00	6.00	5.75	3.10	6.50	4.50
2025年1月	3.00	2.00	4.75		2.25	3.00	5.75	5.75	3.10	6.50	4.50
2月	2.75	2.00	4.75		2.00	3.00	5.75	5.75	3.10	6.25	4.50

資料出所一覧

国名	発行機関	資料名	備考
韓国	Bank of Korea IMF	Monthly Statistical Bulletin IFS CEICデータベース	政策金利：ベースレート
台湾	行政院 台湾中央銀行	台湾経済論衡 中華民國統計月報 金融統計月報 CEICデータベース	政策金利：公定歩合
香港	香港特別行政区政府統計処	香港統計月刊 香港对外贸易 CEICデータベース	政策金利：基準貸出金利
シンガポール	Departments of Statistics IMF	Monthly Digest of Statistics IFS CEICデータベース	政策金利：なし
タイ	Bank of Thailand IMF National Statistical Office	Monthly Bulletin IFS CEICデータベース	政策金利：翌日物レポレート
マレーシア	Bank Negara Malaysia IMF	Monthly Statistical Bulletin IFS CEICデータベース	政策金利：オーバーナイト政策金利
インドネシア	Biro Pusat Statistik Bank Indonesia IMF ISI Emerging Market	Indicatoe Ekonomi Laporan Mingguan IFS CEICデータベース	政策金利：BIレート
フィリピン	National Statistical Office IMF	各種月次統計 IFS CEICデータベース	政策金利：翌日物借入金利
中国	中国国家统计局 中華人民共和國海関総署	中国統計年鑑 中国海関統計 CEICデータベース	政策金利：最優遇貸出金利
インド	Reserve Bank of India CMIE IMF	RBI Bulletin Monthly Review CEICデータベース	政策金利：レポレート
ベトナム	統計総局 国家銀行 IMF ISI Emerging Market	各種月次統計 各種月次統計 IFS CEICデータベース	政策金利：リファイナンスレート

※主要経済指標は、2025年3月21日時点で入手したデータに基づいて作成。

本誌は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本誌は、作成日時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがあります。本資料の情報に基づき起因してご閲覧者様及び第三者に損害が発生したとしても執筆者、執筆にあたっての取材先及び弊社は一切責任を負わないものとします。